



2022年7月16日

各 位

会 社 名 株式会社フェローテックホールディングス
 代 表 者 名 代表取締役社長 賀 賢 漢
 (コード番号:6890 東証スタンダード市場)
 問 合 せ 先 執行役員社長室長 佐 藤 昭 広
 (0 3 - 3 2 8 1 - 8 1 8 6)

東洋刃物株式会社株券（証券コード：5964）に対する公開買付けの結果 及び子会社の異動に関するお知らせ

株式会社フェローテックホールディングス（以下「公開買付者」又は「当社」といいます。）は、2022年6月3日開催の取締役会において、東洋刃物株式会社（株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場、証券コード：5964、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。以下「法」といいます。）に定める公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、2022年6月6日から本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2022年7月15日をもって終了いたしましたので、その結果について、下記のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、2022年7月25日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。

記

I. 公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

- (1) 公開買付者の名称及び所在地
株式会社フェローテックホールディングス
東京都中央区日本橋二丁目3番4号
- (2) 対象者の名称
東洋刃物株式会社
- (3) 買付け等に係る株券等の種類
普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	957,331 (株)	479,400 (株)	— (株)
合計	957,331 (株)	479,400 (株)	— (株)

(注1) 本公開買付けに応じて売付け等がなされた株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（479,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の総数が買付予定数の下限（479,400株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する対象者株券等の最大数である対象者株式数（957,331株）を記載しております。買付予定数は、対象者が2022年5月13日に公表した「2022年3

月期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「対象者決算短信」といいます。）に記載された2022年3月31日現在の対象者の発行済株式総数（1,865,900株）から、対象者決算短信に記載された対象者が所有する同日現在の自己株式数（431,969株）及び公開買付者が所有する2022年6月3日現在の対象者株式数（476,600株）を控除したものになります。

（注3）本公開買付けを通じて、対象者が所有する自己株式を取得する予定はありません。

（注4）単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手続に従い本公開買付けにおける買付け等の期間（以下「公開買付期間」といいます。）中に自己の株式を買い取ることがあります。

（5）買付け等の期間

① 届出当初の買付け等の期間

2022年6月6日（月曜日）から2022年7月15日（金曜日）まで（30営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

（6）買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,254円

2. 買付け等の結果

（1）公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（479,400株）に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の総数（828,923株）が買付予定数の下限（479,400株）以上となりましたので、本公開買付けに係る公開買付開始公告及び公開買付届出書（その後提出された公開買付届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

（2）公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、2022年7月16日に東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に対して公表しました。

（3）買付け等を行った株券等の数

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	828,923株	828,923株
新株予約権証券	—	—
新株予約権付社債券	—	—
株券等信託受益証券 （ ）	—	—
株券等預託証券（ ）	—	—
合計	828,923株	828,923株
（潜在株券等の数の合計）	（—）	（—）

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	4,766 個	(買付け等前における株券等所有割合 33.24%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	257 個	(買付け等前における株券等所有割合 1.79%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	13,055 個	(買付け等後における株券等所有割合 91.05%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	57 個	(買付け等後における株券等所有割合 0.40%)
対象者の総株主等の議決権の数	14,314 個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」及び「買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が2022年6月30日に提出した第145期有価証券報告書(以下「対象者有価証券報告書」といいます。)に記載された2022年3月31日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を100株として記載されたもの)です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式(但し、自己株式を除きます。)についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者有価証券報告書に記載された2022年3月31日現在の対象者の発行済株式総数(1,865,900株)から、対象者有価証券報告書に記載された対象者が所有する同日現在の自己株式数(431,969株)を控除した株式数(1,433,931株)に係る議決権数(14,339個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算

該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする証券会社・銀行等の名称及び本店の所在地

三田証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町3番11号

マネックス証券株式会社(復代理人) 東京都港区赤坂一丁目12番32号

② 決済の開始日

2022年7月25日(月曜日)

③ 決済の方法

(三田証券株式会社から応募される場合)

公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の住所宛に郵送いたします。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付代理人から応募株主等(外国人株主等の場合はその常任代理人)の指定した場所へ送金するか、公開買付代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

(マネックス証券株式会社から応募される場合)

本公開買付期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送します。買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金は、応募株主等(外国人株主の場合はその常任代理人)の指

示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付復代理人から応募株主等（外国人株主の場合はその常任代理人）の指定した場所へ送金します。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等及び今後の見通しについては、公開買付者が2022年6月3日に公表した「東洋双物株式会社株券（証券コード：5964）に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」に記載した内容から変更はありません。

なお、本公開買付けの結果を受け、公開買付者は、対象者株式の全て（但し、公開買付者が所有する対象者株式及び対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得することを目的とした手続を実施することを予定しております。対象者株式は、本日現在、東京証券取引所スタンダード市場に上場されていますが、当該手続が実施された場合には、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。今後の手続につきましては、決定次第、対象者が速やかに公表する予定です。

4. 公開買付報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社フェローテックホールディングス
（東京都中央区日本橋二丁目3番4号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

II. 子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、2022年7月25日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の連結子会社となる予定です。

2. 異動する子会社（対象者）の概要

① 名 称	東洋双物株式会社	
② 所 在 地	宮城県富谷市富谷日渡34番地11	
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清野 芳彰	
④ 事 業 内 容	機械刃物及び機械・部品の製造、販売並びに緑化造園	
⑤ 資 本 金	700百万円（2022年3月31日現在）	
⑥ 設 立 年 月 日	1925年8月9日	
⑦ 大株主及び持株比率 （2022年3月31日現在） （注1）	株式会社フェローテックホールディングス	33.24
	光通信株式会社	7.48
	株式会社常陽銀行	3.45
	株式会社七十七銀行	3.45
	東洋双物社員持株会	2.94
	株式会社UH Partners 2	2.50
	株式会社エスアイエル	2.29
	みずほ信託銀行株式会社	1.95
	株式会社仙台ビルディング	1.64
	道端 良行	1.49

⑧ 上場会社と対象者の関係			
資 本 関 係	当社は、本日現在、対象者株式 476,600 株(所有割合(注2):33.24%)を所有し、対象者を持分法適用関連会社としております。		
人 的 関 係	本日現在、対象者の取締役 10 名のうち、1 名が当社の取締役を兼任しております。		
取 引 関 係	該当事項はありません。		
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	対象者は、当社の持分法適用関連会社であり、当社の関連当事者に該当します。		
⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態			
決 算 期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連 結 純 資 産	1,823 百万円	1,938 百万円	2,472 百万円
連 結 総 資 産	6,122 百万円	6,124 百万円	6,835 百万円
1 株 当 たり 連 結 純 資 産	1,269.67 円	1,349.99 円	1,722.62 円
連 結 売 上 高	4,920 百万円	4,599 百万円	5,185 百万円
連 結 営 業 利 益	164 百万円	175 百万円	348 百万円
連 結 経 常 利 益	120 百万円	100 百万円	925 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	68 百万円	114 百万円	471 百万円
1 株 当 たり 連 結 当 期 純 利 益	46.36 円	79.71 円	329.11 円
1 株 当 たり 配 当 金	20 円	20 円	30 円

(注1) 「⑦大株主及び持株比率(2022年3月31日現在)」は、対象者有価証券報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

(注2) 「所有割合」とは、対象者有価証券報告書に記載された2022年3月31日現在の対象者の発行済株式総数(1,865,900株)から、対象者有価証券報告書に記載された対象者が所有する同日現在の自己株式数(431,969株)を控除した株式数(1,433,931株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入。)をいいます。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	476,600 株 (議決権の数:4,766 個) (議決権所有割合:33.24%)
(2) 取得株式数	828,923 株 (議決権の数:8,289 個) (議決権所有割合:57.81%)
(3) 取得価額	対象者株式 1,868 百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,305,523 株 (議決権の数:13,055 個) (議決権所有割合:91.05%)

(注1) 「議決権所有割合」の計算においては、対象者有価証券報告書に記載された2022年3月31日現在の対象者の発行済株式総数(1,865,900株)から、対象者有価証券報告書に記載された対象者が所有する同日現在の自己株式数(431,969株)を控除した株式数(1,433,931株)に係る議決権数(14,339 個)を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) 「取得価額」にアドバイザー費用等は含まれておりません。

4. 異動の日程（予定）

2022年7月25日（月曜日）（本公開買付けの決済の開始日）

5. 今後の見通し

本公開買付けによる子会社の異動が今後の当社の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中です。今後公表すべき事実が生じた場合には、速やかに公表いたします。

以 上